

マラウイ月報(2019年5月)

主な出来事

【内政】

● 総選挙関連報道

【経済】

● 政策金利を13.5%に引き下げ

● マラウイの輸出額が9%増

【開発協力】

● 日本政府が洪水被災者支援のため125万米ドルを供与

【内政】

・ 総選挙準備関連

(1) 選挙管理委員会(MEC)が選挙管理システムを試験的に実施

2日, MEC は2014年選挙後の勧告に従い, 全193選挙区から中央に直接投票結果を送信する選挙管理システムの操作訓練を行った。選挙当日は, ハードコピーや関連資料については, 県事務所運ばれる。(3日ネーション紙1~4面)

13日, 二度目の訓練が行われ, 前回よりもスムーズに実行され, 9時半に始まり12時半には193選挙区のうち162選挙区の結果が送信された。(14日ネーション紙2~4面 デイリータイムズ紙1, 3面)

(2) MEC 事務所が強盗に襲われる。

先月30日, リロングウェの MEC 事務所が強盗に襲われた。MEC の公式発表によれば, 窓やバグラーバーが破壊され, 監視カメラのケーブルが切断されたものの, 事務所内のパソコン等の貴重品は盗まれなかった。MEC はリロングウェ事務所において選挙結果に関わるような重大な作業は行われておらず, お金を目的とした犯罪だろうと推測している。

この事件に対し, チリマ副大統領は2014年総選挙後に投票用紙が管理されていた倉庫が燃やされたのはダウシ情報大臣(当時)が行ったものであり, 今回の事案に関してもDPPが監視カメラを盗んだと政府を批判した。

12日, 警察は青年3名を逮捕したと発表。(13日デイリータイムズ紙1, 3面)

(3) 平和宣言への署名式

4日, リロングウェ市内にて, 宗教団体である公共問題委員会主催で大統領候補者が平和宣言へ署名する式典が開催された。ムタリカ大統領は欠席したが, それ以外の5名の大統領候補者は出席した。(5日ネーション紙2面 デイリータイムズ紙3面)

(4) コモンウェルスの選挙監視団

コモンウェルスの選挙監視団はムベキ元南ア大統領が13名の監視員を牽引することとなった。(6日ネーション紙3面)

(5)チリマ UTM 副党首の DPP 批判

各会社に対し1000万クワチャを献金するよう DPP が要求していると選挙活動中に発言した。

(15日デイリータイムズ2面ネーション紙4面)

(6)選挙プロセスへの不正懸念

選挙結果の輸送, 集計, 電子的送信のプロセスに関して不正が行われるとの一般的懸念がめぐえず, 有権者の無関心と不安をあおっているとみられる。(14日ネーション紙1~3面)

MEC はムッサ元大臣の選挙活動グッズを受け取ったとして14名の Presiding Officer を解雇したと発表した。(12日タイムズ紙3面)

チリマ副大統領は19日の選挙活動期間終了直前に自宅で記者会見を開き, ジンバブエの元警察庁長官がDPPと手を組み警察官が不正を行うように訓練しているとのべ, 右元長官の国外退去を求めると述べた(ただし, 実際には右人物は米国に滞在中の様様)。また, MACRA がネットを切断するとの噂もある。(20日デイリータイムズ紙1, 3面ネーション紙1~3面)

(7)Voter Transfer の禁止が物議(17日ネーション紙1~3面)

(8)16日より投票用紙の配布開始

カムズ国際空港より軍のエスコートのもと投票用紙の配布が開始された。(17日ネーション紙1~3面)19日, 配布された投票関連の物品の確認が行われたが, 多くの投票所では配布自体が遅れたせいで, 確認作業にも大幅な遅れがでた。(20日デイリータイムズ紙1, 3面)

(9)19日で選挙活動期間が終了。

19日の午前6時に正式な選挙活動期間が終了した。これをもって一切の選挙活動が禁止される。(20日デイリータイムズ紙1, 3面ネーション紙1~3面)

・ **総選挙**

(1) 選挙当日

当館からも3チーム視察グループを出し, 選挙プロセスを視察。総選挙は平和裏に行われ, 各選挙の投票率(選挙人登録を行った有権者の中の投票率)は, 大統領選挙が74.44%(5,105,983 票), 国会議員選挙が74.27%(5,070,948 票), 地方議員選挙が74.18%(5,062,778 票)となった。(25日, 27日, 28日 MEC 公式発表)各国際選挙視察団も暫定報告の中でプロセスは透明性, 包括性が確保され, 前回2014年時と比べ格段にロジ・透明性が向上したと発表した。(24日ネーション紙1~4面)

(2) 選挙結果

25日, MEC は国会議員選挙結果のみ発表。全193議席中, DPP が62, MCP 及び無所属がそれぞれ55, UDF が10, PP が5, UTM が4, AFORD が1議席との結果になった(途中で候補者が1名死亡してしまった選挙区については, 後日補欠選挙が予定されている)。大物議員が何名も落選し, そのうちムッサ, ファビアノ, テムベヌ大臣各前等が含まれ, UDF のムルジ党首が落選したことも大きな反響を呼んだ。(27日ネーション紙1~3面26日ネーション紙4面)

大統領選挙について、MEC は各県集計所の結果を発表していたが、各政党が提出した計147の不正を理由とした異議申し立てを受け、23日以降新規発表を取りやめた。MCP は、リロングウェ高等裁判所に対し、異議申し立てに関する調査完了までの結果発表の延期、不正の疑いがある10県における再開票調査を請求した。(27日ネーション紙1～3面26日ネーション紙1～4面)

27日、MEC はリロングウェ高等裁判所が MCP の請求を退ける判断を受け、大統領選挙の最終結果(DPP のムタリカ候補が大統領に再選され、チムリレンジ候補が副大統領に当選)を発表した。得票率は、DPP が38.57%、MCP が35.41%、UTM が20.24%、UDF が4.67%との結果になった。(28日ネーション紙3、4面デイリータイムズ1、3面)

28日、宣誓式がブランタイヤで行われ、ムタリカ大統領およびチムリレンジ副大統領が宣誓した。(29日デイリータイムズ紙1、3面ネーション紙1～3面)

同日、MEC は地方議員選挙の結果を発表。全462議席中、DPP が161、MCP が160、無所属が74、UTM が39、UDF が20、PP が4、AFORD が2との結果になった(加えて2議席が MEC の精査中で未発表)。DPP と MCP の接戦であり、無所属の議員の今後の動きにより、地方議会におけるパワーバランスが決まる見込み。(29日デイリータイムズ紙2面ネーション紙4面)

31日、就任式が同じくブランタイヤで行われ、ムタリカ大統領は”Renewing Our Vision(我々のビジョンを刷新する)”と題する就任スピーチを行い、選挙後に国内で団結する重要性を強調した。(6月1日ネーション紙1～3面マラウイニュース紙1～3面)

一方、同日、UTM が大統領選挙の無効を訴えて異議申し立てを行い、高等裁判所による右異議申し立ての受付を待つこととなった。(6月5日ネーション紙1～3面デイリータイムズ紙3面)

・総選挙の評価

(1) 総選挙のプロセスに対する評価

23日、国際選挙視察団が今選挙プロセスについて暫定的な声明を発表。選挙準備期間の評価点として、おおむね平和な選挙活動や MEC による適切な異議申し立ての処理が挙げられ、また、選挙カレンダーや集計所の創設、有権者登録プロセスにおける改善も指摘。一方、今後の改善点として、選挙関連法の整備、女性の政治参画向上、伝統首長の影響、メディアの偏向、与党に有利な選挙リソース、SNS におけるフェイク・ニュースの拡散、不十分な市民・有権者教育が挙げられた。選挙日の評価点として、秩序の維持および、障害者、妊婦、高齢者に対する支援を指摘。一方、今後の改善点として、不十分な秘密投票、ハンドアウトの横行、登録氏名未記入の投票紙、市民教育の必要性、MEC 内の情報共有不足、開票プロセスの遅延が挙げられた。(24日ネーション紙1～4面)

(2) 総選挙後の状況に対する評価

選挙結果精査中の異議申し立てに加えて、宣誓式・就任式後に、野党より大統領選挙の無効を訴えて異議申し立てが行われるなど、選挙結果が固定化されるか、今後の動きを注視する必要がある。

【経済】

・ 政策金利を13.5%に引き下げ

3日に行われた金融政策委員会において、マラウイ中央銀行(RBM)は政策金利を14.5%から13.5%に引き下げることを決定した。ビジネス界からは、経済に関わる全てのセクターが恩恵を受けるには、この政策金利引き下げに伴い市中銀行が規制を緩和することで、ビジネスコストが下がる、資金を借りやすくなり事業に投資しやすくなる、といった期待が示された。また、中小企業会議所は、産業・貿易・観光省等に対し中小企業のファイナンスへのアクセスを確保してほしいと申し入れた。産業商工会議所(MCCCI)は、RBMが政策金利を下げたことは喜ばしいものの、産業の成長は市中銀行や金融機関の決定にかかっていると述べた。(3日ネーション紙1,4面,4日ネーション紙3面,6日ネーション紙13-14面,19日ネーション紙13-14面)

政策金利引き下げを受け、スタンダードバンク、ナショナルバンクは25.9%から24.9%に、またマイボックス銀行は特定の金利については債務者の信用リスクによると説明のうえ、26.6%から25.5%に各々金利を引き下げている。(16日デイリータイムズ紙11面)

・ ブワンジェダム事業のフェーズ1が完了

ムワナムヴェカ農業・水・灌漑大臣は、デッサにあるブワンジェダム建設事業の第1フェーズが完了したと発表した。同ダムは、幅40m、高さ150m、約500万m³の貯水量があり、地域の水の供給及び800haのブワンジェ灌漑スキーム水力発電に用いられる。同大臣は、このダムにより灌漑農業がより促進され農業生産高が増加、食料安全保障にも大きく貢献するだろう、と述べた。(3日ネーション紙9面)

・ 葉たばこ取引の動向

オークション・ホールディングスリミテッド(AHL)によれば、第1週目は約5,724,000kg、約7,345,000米ドル相当の売買が行われ、平均取引価格は1.28米ドル/kgであった。昨シーズンの第1週目より売り上げは25%増となったが、拒否率(rejection rate)は約70%と非常に高かった。平均取引価格は第2週目時点では1.33米ドル/kg、第3週目時点では1.523米ドル/kgとなった。また、5月21日に行われた選挙により、取引量・売り上げは伸び悩んだ。オークション開始-第5週で、取引額は約3,773万米ドルであり昨シーズンの同時期と比較し39%減となっている。(7日デイリータイムズ紙9面,14日デイリータイムズ紙9面,22日デイリータイムズ紙ビジネス2面,24日デイリータイムズ紙4面,)

また、オークションフロアにおける拒否率が取引開始当初は70%と高い割合であり、たばこ農家から批判の声が出ていた。しかし、今月末には拒否率は27%まで下がった。マラウイたばこ協会(TAMA)は拒否率が下がったのは品質や取引前の格付け(grading)が改善されたためだと述べた。(29日ネーション紙14面)

- ・ **グラファイトの採掘事業による1.5億米ドルの税収の見込み**

財務省は、ソブリンメタルリミテッド(本社は豪)による黒鉛・グラファイトの採掘事業が開始されれば、約1.5億米ドルの税収が得られると述べた。環境社会影響調査報告書のドラフトによれば、この採掘事業による税及び鉱山使用料により約1.5億米ドルの税収が得られ、本事業および関連事業により政府への収入が大幅に増加すると見込まれている。約15年の鉱山寿命に鑑みると、鉱石950万トン(不純物を取り除いた後は約83万トン)が生産される見込み。同社によれば、国内外あわせ260人が雇用されることが期待される。(9日付ネーション紙ビジネス2面)

- ・ **第3四半期に731億クワチャの赤字**

マラウイ中央銀行(RBM)の3月の月次経済報告書によれば、財務省は今会計年度第3四半期(1月~3月)に731億クワチャの赤字を記録した。第1四半期(7月~9月)の908億クワチャの赤字よりは減額している。また政府のRBMからの純借入額は1445億クワチャとなった。3月次の歳入は963億クワチャとなり前年同月比では91億クワチャ増となっているものの、国内の歳入は税収の減少により743億クワチャとなっており、前年同月比85億クワチャ減となっている。カソリック大学のカチャンバ社会科学部長はこのような現状に対し、国内の借り入れは、赤字を埋める手立てにはならない、しっかりと歳入を確保すべきである、と述べた。(13日付ネーション紙14面、15日デイリータイムズ紙9面)

- ・ **4月のインフレ率は9.1%**

国家統計局は4月の対前年同月比インフレ率は9.1%となった旨発表した。食糧インフレ率は同年前月比0.6%減の13.8%、被食糧インフレ率は0.4%減の5.4%となった。財務当局は、中期目標であるインフレ率5%の達成に向けよい方向に進んでいる、と述べた。マラウイ消費者協会(CAMA)も、インフレ率が下降していることは好ましいと述べ、RBM広報官も今後農業の収穫期を迎えさらに食糧価格は下落することが期待されると述べている。(20日ネーション紙14面)

- ・ **電力供給公社(ESCOM)が更なる電力取引に署名**

20日、ESCOMは独立電力生産者(IPP)4社と14の電力購入合意文書(PPA)の署名を行った。これによりナショナルグリッドは計542MWの発電能力を持つこととなる。右4社のうち発電公社(EGENCO)は水力による350MWの発電能力があり、加えて51.7MWのディーゼル発電能力をもつ。他3社は、マンゴチ県モンキーベイに20MWの浮遊型太陽光発電施設と、ムジンバ県に50MWの風力発電施設をもつ独・Droege Energy社、ムジンバに50MWの太陽光発電施設をもつ米・Quantel Energy社、カネンゴに蓄電池を備えた50MWの太陽光発電施設をもつカネンゴ太陽光事業会社(本社は米・Atlas社)。(22日ネーション紙7面)

- ・ **マラウイの輸出額が9%増**

国際貿易センターが発表しているトレードマップによれば、マラウイの輸出額は2014年から輸出額は減少傾向にあったが、2017年の約8.89億米ドルと比較し、2018年は9%増の9.75億米ドルとなった。主な輸出品は、たばこ関連:6.87億米ドル、コーヒー・茶・スパイス類:0.92億米ドル、果物・ナッツ類:0.37億米ドル、砂糖関連:0.33億米ドル、油糧種子・雑穀・油糧作物等:0.29億米ドル。しかしながら、輸入額は輸出額を大幅に上回っており、2018年の輸入額は13.67億米ドル。主な輸入品は、機械類:1.52億米ドル、電子機器類:1.46億米ドル、医薬品類:1.23億米ドル、車両・電車関連:1.08億米ドル、プラスチック製品類:0.69億米ドル。(24日デイリータイムズ紙9面)

- ・ **コーヒーの国際価格の下落**

マラウイコーヒー協会(CAMAL)は、今シーズンのコーヒーの国際価格が下落していることに対し、今シーズンの収益への影響を懸念している。従来は1.2~2ドル前後/ポンドであったが、今シーズンの国際コーヒー価格は0.98ドル/ポンドとなっている。国際コーヒー機関によれば、世界で最も大きな生産国であるブラジルの過剰供給が価格下落の要因。マラウイは2017年には約62.9万kg(約220万米ドル)を輸出しており、また2018年には約63.9万kgと輸出量は増えたが、収入は約210万米ドルとなった。マラウイ経済協会のカリロンベ代表は、国際需要が減少しているタバコと同様、外貨取得源の1つであるコーヒーの価格が下がっていることは、マラウイ経済や為替相場にも影響がでるかもしれないと述べている。(31日ネーション紙13, 14面)

【開発協力】

- ・ **インド政府がガン治療機材を供与**

昨年11月ナイドゥ・インド副大統領がマラウイ訪問の際に約束したガン治療機材について6月中に船積みをしマラウイへ輸送することを発表した。この放射線治療装置は1日に70~100人の患者を治療することができる。またインド政府は、マラウイ人医師と放射線技師に対しこの機材の扱い方などの指導も行くと約束した。(10日ネーション紙7面)

- ・ **日本政府が洪水被災者支援のため125万米ドルを供与**

日本政府は、3月に発生した洪水の被災者支援のため125万米ドルを供与した。この資金はWFP及びUNICEFによる支援事業に用いられる。引渡式において、池田臨時代理大使は、日本も同様の経験をしており、今回の被災について我々も共感する、この支援を通じマラウイの1日も早い復興に寄与することを期待すると述べた。(16日ネーション紙4面)

- ・ **国連防災機関が3月にサイクロン被害を受けたマラウイ含む3か国への支援を表明**

国連防災機関(UNDRR)は15日に開催された防災プラットフォーム会合のオープニングにおいて、3月にサイクロン被害を受けたマラウイ含む3か国への支援を表明した。水鳥・防災担当国連

事務総長特別代表は、サイクロン・イダイはアフリカ諸国に大きな課題を示した、3か国の政府と協力し、将来の災害を見据えたインフラ再建でなく、教育サービスや医療サービスの社会再建に力を入れていかなければならないと強調した。チウシワ国家災害管理局・防災局長は、マラウイ含む国際コミュニティは仙台防災枠組を各国に取り入れていくことに合意していると強調した。(18日ネーション紙4面)

・ **米国が130万米ドル相当の軍用品を供与**

米国はマラウイ国防軍に対し130万米ドル相当の軍用品を供与した。パルマー米大使によれば、この寄贈は国連平和維持活動のパートナー国の能力強化を通じ国際平和を促進することを目的に2005年に設立されたグローバルピースオペレーションによるものである。供与品は20人用テント、防弾チョッキ、地中に貴重品を保管するための容器、移動用のコンテナ、防弾ヘルメット等が含まれる。(20日ネーション紙7面)

・ **世界銀行による結核対応への支援**

世界銀行が今年3月のサイクロン被害を受けた地域の結核患者へのサポート強化のため約50万米ドルの支援を実施する。これは2016年に世銀によってファンドされた南部アフリカ4か国(ザンビア、マラウイ、モザンビーク、レソト)を対象とした結核・ヘルスシステム支援プロジェクトを通じて支援され、感染症調査や治療提供に用いられる。(23日デイリータイムズ紙4面)